

地方行財政改革の推進に向けて (参考資料)

平成29年11月16日

伊藤 元重

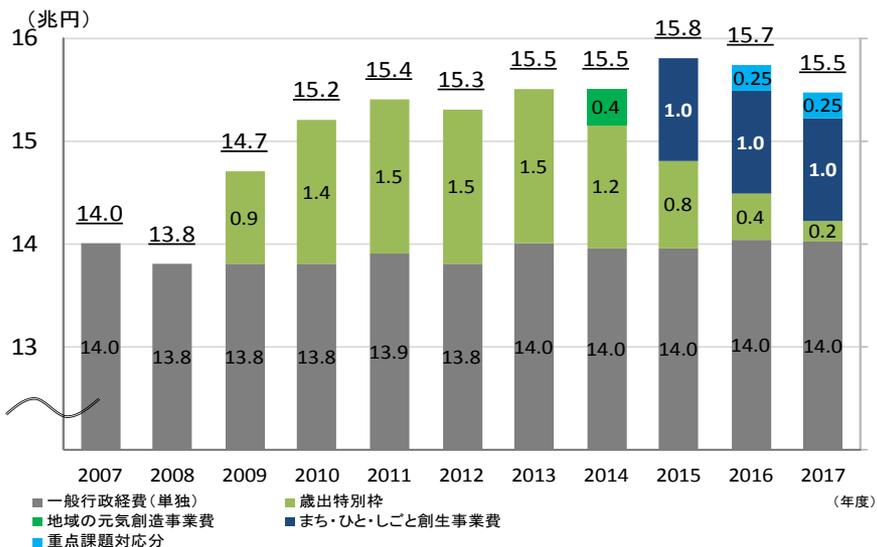
榊原 定征

高橋 進

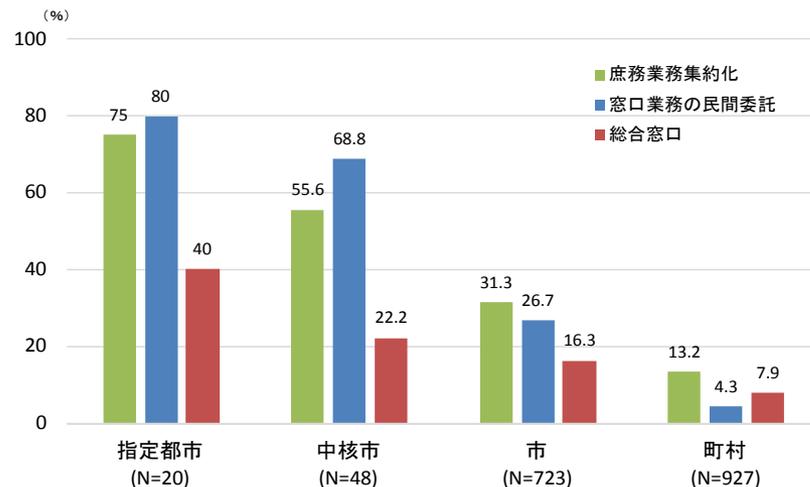
新浪 剛史

○歳出効率化の推進(1)

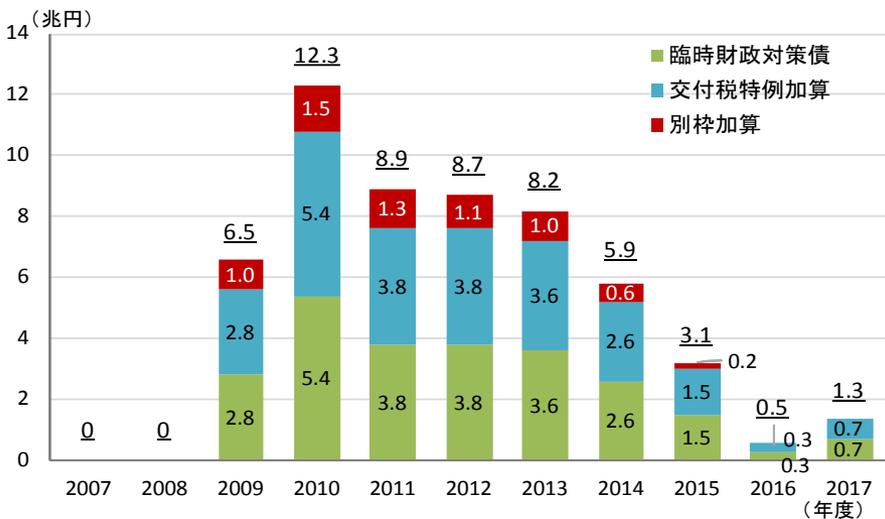
図表1. 歳出特別枠等の枠計上経費



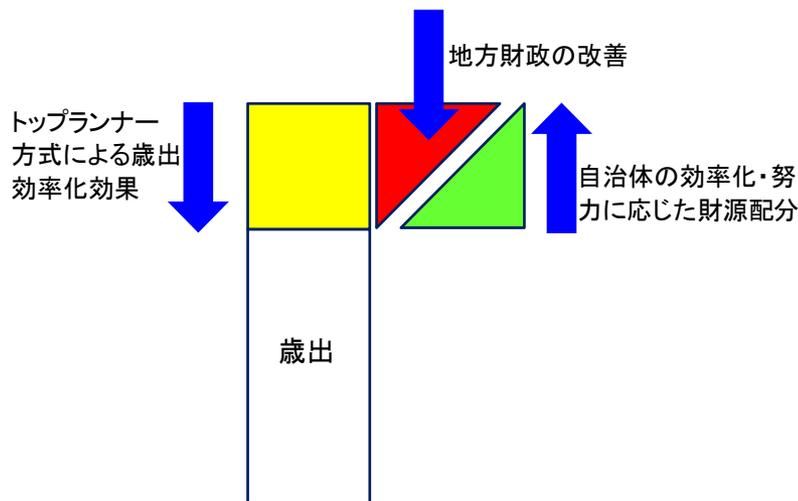
図表3. 市町村の窓口業務改革の実施率



図表2. 地方財源不足額の推移



図表4. トップランナー方式の成果の活用イメージ



(備考) 図表1: 総務省「地方財政計画」、財務省財政制度等審議会分科会資料(2017年10月31日)より作成
 図表2: 財務省財政制度等審議会分科会資料(2017年10月31日)より作成

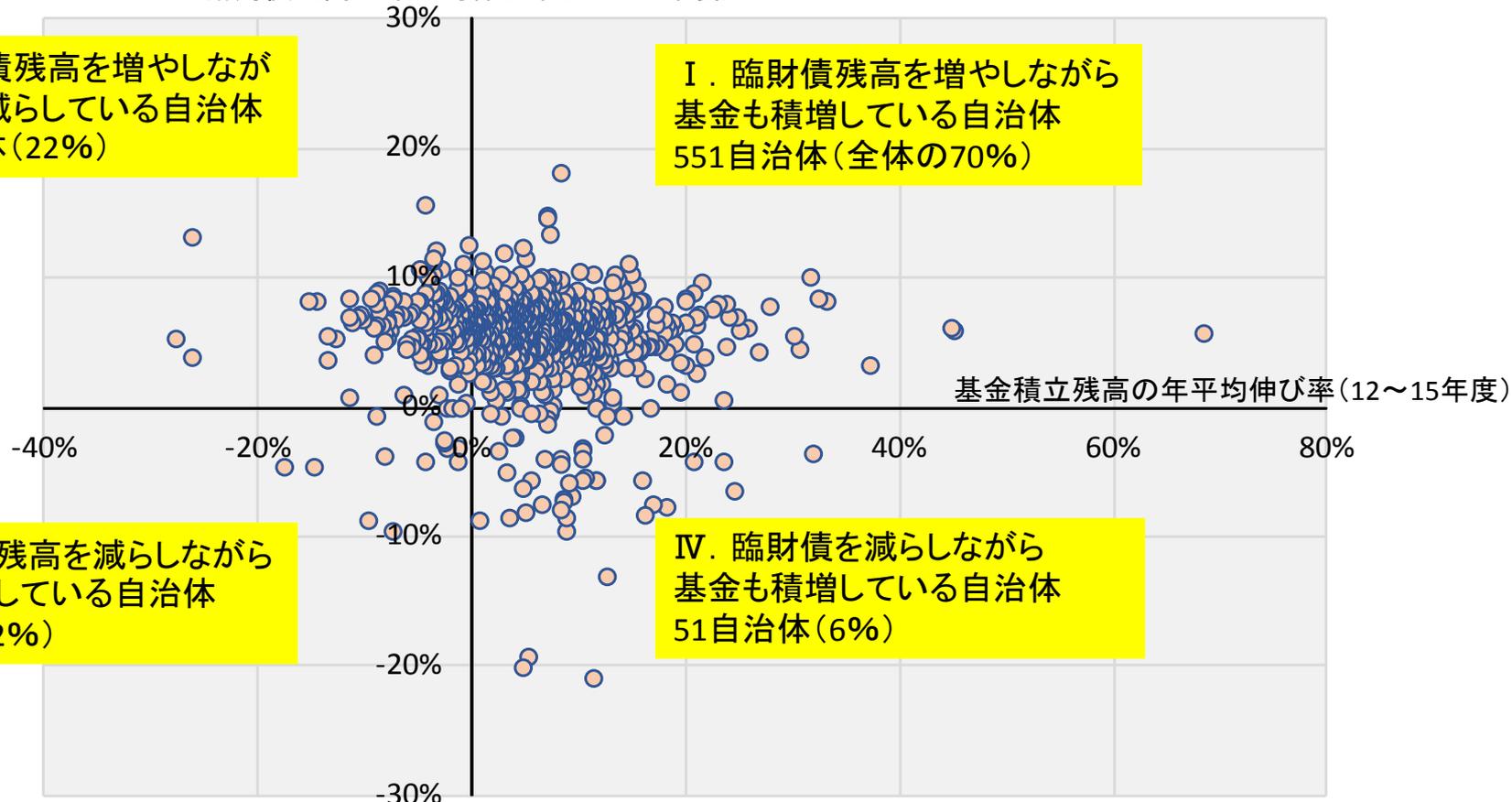
(備考) 図表3: 2017年10月25日国地方WG総務省資料より作成。市(N=723)は、指定都市・中核市以外の市。
 図表4: 経済・財政一体改革推進委員会(2015年12月25日)佐藤主光委員提出資料をもとに編集

○歳出効率化の推進(2)

図表5. 基金増加率と臨時財政対策債の増加率
 -3年間の市レベルでの臨財債の新規発行額合計5.8兆円、基金残高増加額1.1兆円-

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2012から15年度の増加額
基金残高	8.4兆円	9.1兆円	9.2兆円	9.5兆円	1.1兆円
臨財債年度末残高	14.0兆円	15.3兆円	16.4兆円	17.1兆円	3.2兆円
臨財債新規発行高合計	(1.9兆円)	2.0兆円	1.9兆円	1.6兆円	13~15年度合計5.8兆円

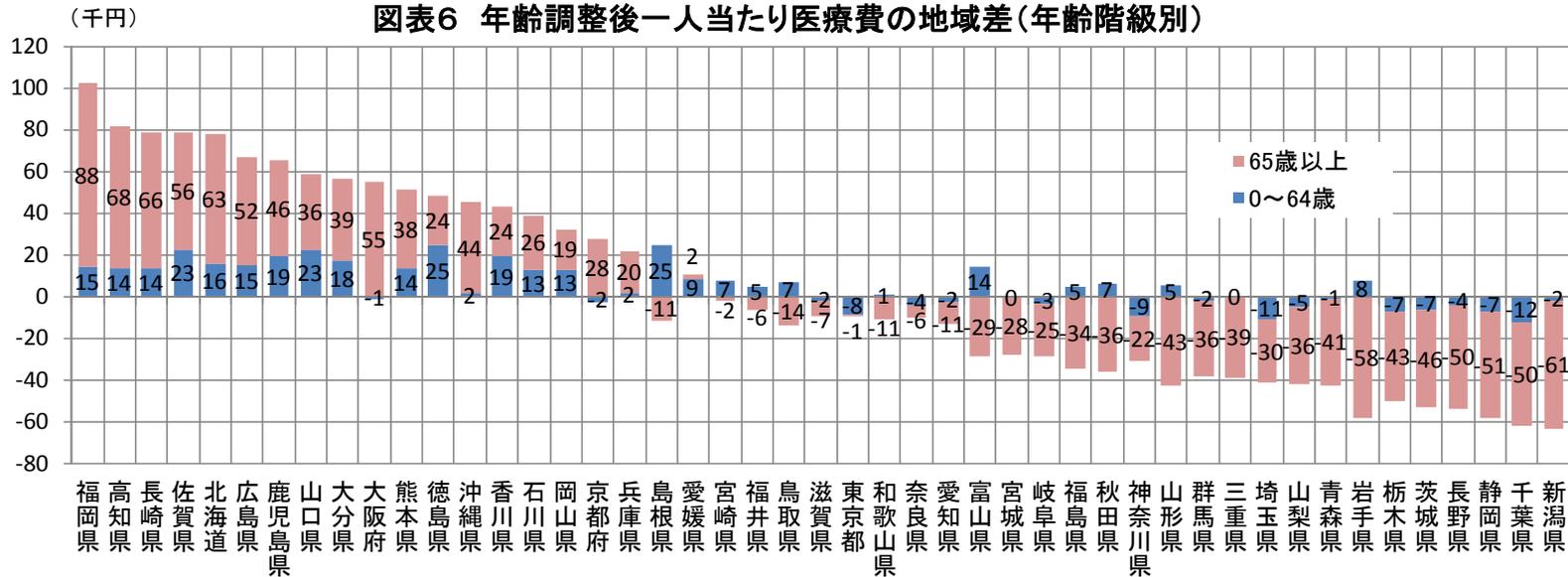
臨財債残高の年平均伸び率(12~15年度)



(備考) estat掲載の地方財政状況調査個別データより作成。
 各年度末基金積立残高および臨時財政対策債各年度差引現在高について、2012年度から2015年度にかけての年平均成長率をプロットしたもの。
 市のみのデータ、全体で789市。2015年度臨財債差引現在高がゼロの5市はI~IVの自治体数には含めていない。

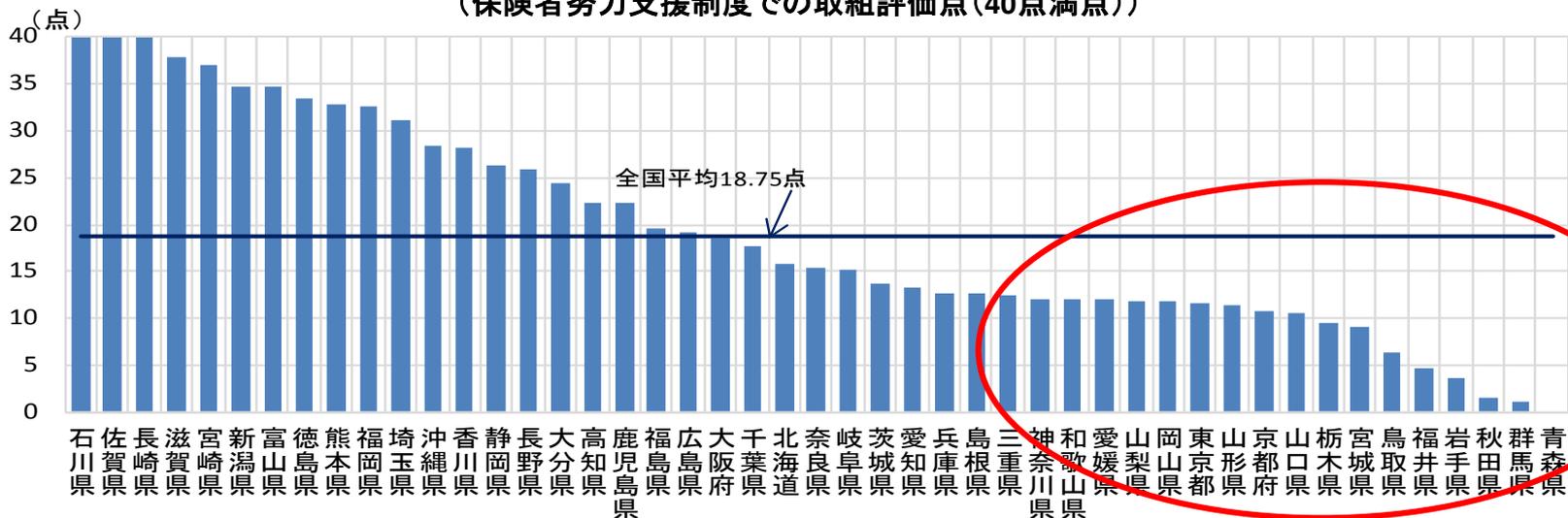
○歳出効率化の推進(3)

図表6 年齢調整後一人当たり医療費の地域差(年齢階級別)



(備考)2017年4月12日経済財政諮問会議有識者議員資料から再掲。経済・財政一体改革推進委員会・社会保障WG(第8回)厚生労働省資料を編集。一人当たり医療費は、市町村国民健康保険+後期高齢者医療制度の年齢調整後の計数。

図表7 糖尿病重症化予防の取組実施度合 (保険者努力支援制度での取組評価点(40点満点))



(備考)厚生労働省資料「保険者努力支援制度について」(2017年7月24日)より作成。平成28年度前倒し実施分について、都道府県別の市町村獲得点数。一定の基準を満たす糖尿病性腎症重症化予防の取組を実施しているかを40点満点で評価したもの。

○徹底した地方行財政の見える化推進

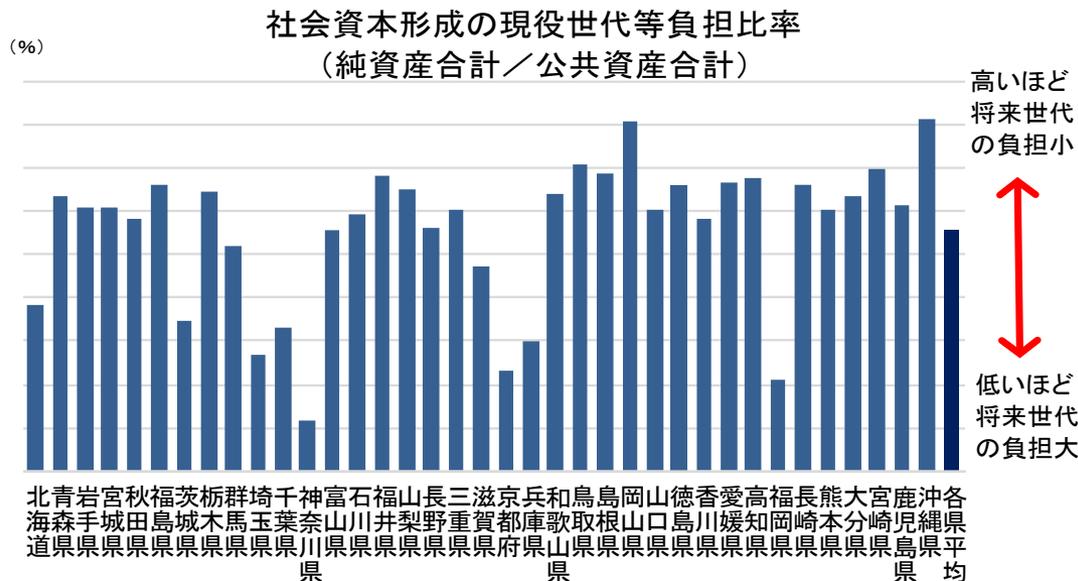
図表8. 固定資産台帳等を公共施設マネジメントに活用した自治体数

(団体)

	都道府県	市区町村
財務書類等の情報を基に、各種の指標を公表した	23	378
施設別・事業別の行政コスト計算書を作成した	3	25
固定資産台帳の情報を基に、将来の施設更新必要額の推計を行った	0	68
財務書類や固定資産台帳の情報を公共施設等総合管理計画又は個別施設計画に反映した	1	110
財務書類や固定資産台帳の情報を基にPPP/PFI事業の提案募集を行った	0	1

(備考)総務省「地方公会計に関する現状と課題について」(2017年10月27日)より作成。施設管理関連を抜粋。

図表10. 財務諸表を活用した見える化(例)



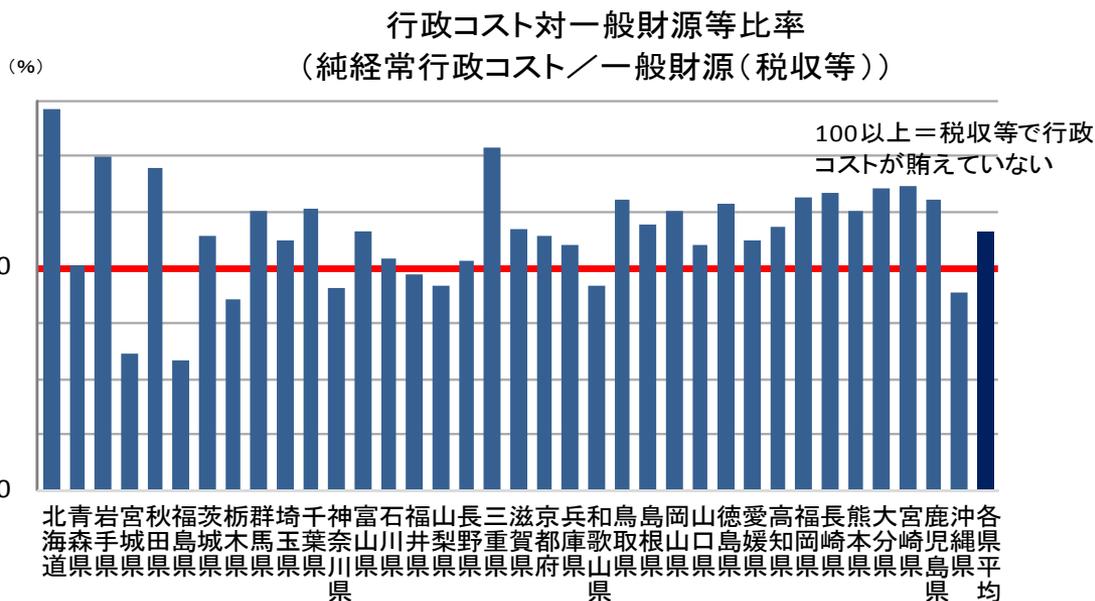
図表9. 主な政令指定都市での財務諸表の整備状況

(平成26年度) ○:整備済 ×:未整備

団体名	単体財務諸表 (普通会計)	連結財務諸表	固定資産台帳	出資金明細
札幌市	○	○	○	×
さいたま市	×	×	×	×
横浜市	○	○	×	×
川崎市	○	○	○	×
名古屋市	○	○	×	×
京都市	○	○	○	×
大阪市	○	○	○	○
神戸市	○	○	×	×
広島市	○	○	○	×
福岡市	○	○	×	×

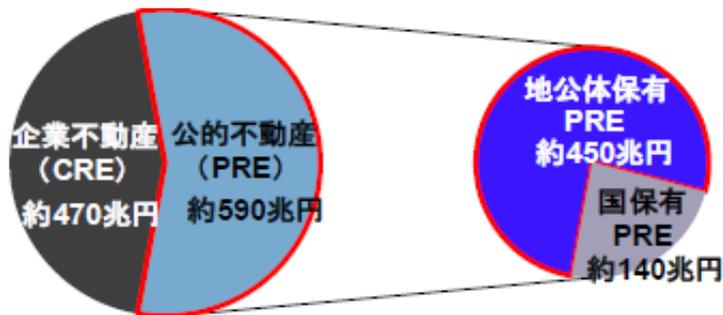
(備考)図表9:2017年4月25日経済財政諮問会議有識者議員資料再掲。国と地方のシステムWG(2017年4月11日)山田大介委員資料を基に作成。2016年3月31日時点での整備状況。

図表10:各県HP掲載の財務諸表より作成。27年度財務諸表を総務省方式改訂モデルに準拠して作成・公表している37県を集計。上段は貸借対照表から純資産合計／公共資産合計、下段は純資産変動計算書より純経常行政コスト／(一般財源+補助金等受入)で計算



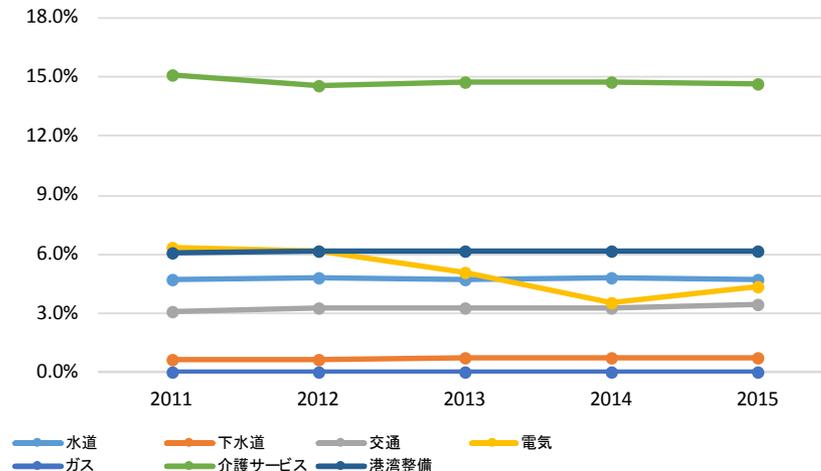
○資産改革を通じた地方財政の健全化、行政サービスの産業化・効率化

図表11. 地方公共団体の保有するPREの規模



(出所)2017年4月25日経済財政諮問会議有識者議員提出資料再掲。国と地方のシステムWG(2017年4月11日)山田大介委員資料を基に作成。公的不動産の例:土地、庁舎、下水道施設、都市公園、道路、駐車場、公営住宅、図書館、スポーツ施設、公立学校、保育施設等

図表13. 公営企業の広域化実施率

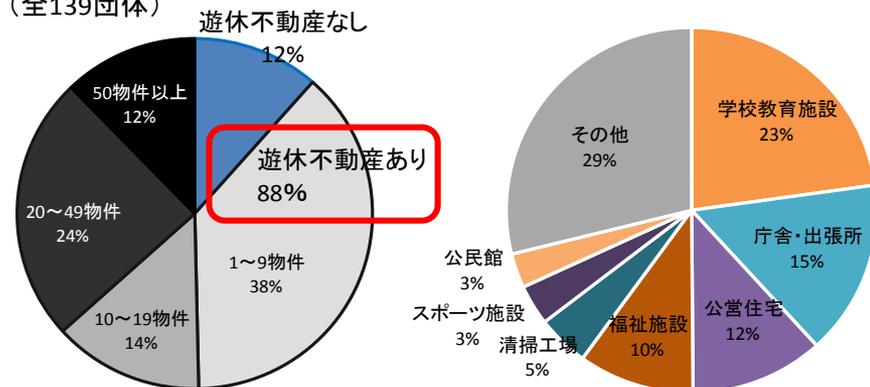


(備考)地方公営企業年鑑

図表12. 自治体保有の遊休不動産

自治体保有の遊休不動産物件数
(全139団体)

遊休不動産の従前の用途



(備考)総務省「地方公共団体における公的不動産と民間活力の有効活用についての調査研究」(2015年3月)
・都道府県、市、特別区等177団体へのアンケート調査。回答数145団体。「低未利用不動産」を遊休不動産とした。
・「従前の用途」は、上位3位までの用途。全385回答の分布を示したものを。

図表14. 第三セクター・地方三公社等の状況

	第三セクター	地方三公社	地方独法	合計
法人数	6,615	795	122	7,532
うち 経常黒字法人数(割合)	3,510 (65.6%)	448 (56.5%)	85 (69.7%)	4,043 (64.5%)
自治体からの補助金交付額	2,550億円	131億円	2,950億円	5,632億円
自治体からの借入残高	2.4兆円	1.3兆円	0.6兆円	4.3兆円

	全体法人数	経営の点検評価が定期的(概ね年1回以上)行われている法人数(割合)
都道府県	1,659	848 (51.1%)
指定都市	431	323 (74.9%)
市区町村	4,178	323 (7.7%)
合計	6,268	1,494 (23.8%)

(備考)総務省「第三セクター等の出資・経営等の状況の概要」(平成28年3月31日時点)